⑹　入札方法　入札金額は、賃貸借金額と保守金額との合計金額（契約期間分）を記載すること。落札の決定は、入札書に記載された総価で行うので、その内訳となる別紙（賃貸借機種ごとの賃貸借月額、保守対象機種ごとの数量区分及び数量区分に対する単価を記載したもの。）を入札書に添付して提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」の「A」又は「B」のいずれかの等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　本公告に示した物品を第三者をして貸し付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸し付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸し付けできる能力を有することを証明した者であること。

⑸　各省各庁から、指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒455―8535 名古屋市港区入船二丁目３番12号　名古屋税関総務部会計課用度係　今井　章夫　電話052―654―4036

⑵　入札説明書の交付方法　上記場所で随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　上記場所で随時行う。

⑷　入札書の受領期限　平成23年８月３日17時30分

⑸　開札の日時及び場所　平成23年８月４日11時00分　名古屋港湾合同庁舎７階名古屋税関会計課入札室

4　電子入札システムの利用

本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他財務省所管会計事務取扱規則第45条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koichi Konno, Director of the Coordination Division, Nagoya Customs.

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Copying Machines (Including Maintenance) 1 set.

⑷　Lease period : From October 1　2011 through March 31　2016.

⑸　Lease place : Place specified by the office in charge of disbursement of the procuring entity.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade “A” or “B” in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by in Tokai-Hokuriku area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. (Single qualification for every ministry and agency)

④　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑤　A person who has not received suspension of designed contractor status, etc. from any ministry or agency (including a person specially recognized by a official in charge of disbursement of the procuring entity).

⑥　A person whose business situation or credit is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. August 3　2011.

⑻　Contact point for the notice : Akio Imai Procurement Section, Accounting Division, Nagoya Customs, 2―3―12, Irifune, Minato-ku, Nagoya-City 455―8535 Japan, TEL 052―654―4036

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年６月13日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　上羅　　豪

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び予定数量

平成23年分所得税の送付用確定申告書等のべ　約13,311,000セット

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成23年12月８日（最終）

⑸　納入場所　当庁の指定する場所。

⑹　入札方法　入札は、入札説明書の区分ごとにそれぞれ入札に付することとし、入札金額は、確定申告書等の種類ごとの１セット当たりの単価に予定数量を乗じた総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。